

半期報告書

(第15期中) 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日

株式会社 **エスケイジャパン**

大阪府中央区上町一丁目3番10号

(401511)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	5
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	33
2. 中間財務諸表等	34
(1) 中間財務諸表	34
(2) その他	43
第6 提出会社の参考情報	44
第二部 提出会社の保証会社等の情報	45

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成15年12月19日
【中間会計期間】	第15期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	株式会社エスケイジャパン
【英訳名】	SK JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 敏志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町一丁目3番10号
【電話番号】	06(6765)0670
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 川上 優
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上町一丁目3番10号
【電話番号】	06(6765)0670
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 川上 優
【縦覧に供する場所】	株式会社エスケイジャパン東京営業所 （東京都台東区蔵前四丁目33番7号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の東京営業所は、未登記につき法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高(千円)	2,756,722	3,532,857	4,740,642	6,393,359	7,968,650
経常利益(千円)	147,937	163,089	403,856	425,075	494,590
中間(当期)純利益(千円)	80,309	93,992	205,030	229,390	255,608
純資産額(千円)	1,719,021	1,921,121	2,253,295	1,859,429	2,058,500
総資産額(千円)	2,873,302	2,957,567	3,850,867	3,168,440	3,572,393
1株当たり純資産額(円)	511.09	431.34	490.67	543.46	458.34
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	23.88	21.14	45.52	68.13	55.18
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	23.51	20.76	44.71	67.57	54.43
自己資本比率(%)	59.8	65.0	58.5	58.7	57.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	113,462	43,354	266,558	221,095	373,847
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	14,856	56,013	66,684	205,291	95,230
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	68,007	101,737	45,614	10,929	160,704
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	857,276	630,447	1,194,953	831,552	949,464
従業員数(人)	102	124	138	112	124

(2) 提出会社の経営指標等

売上高(千円)	2,390,918	3,015,106	3,965,086	5,523,947	6,816,901
経常利益(千円)	162,692	174,313	418,502	438,619	524,027
中間(当期)純利益(千円)	91,835	97,602	228,241	238,930	285,860
資本金(千円)	336,002	342,603	365,903	341,852	343,804
発行済株式総数(株)	3,363,865	4,458,824	4,597,324	3,422,365	4,474,424
純資産額(千円)	1,709,972	1,913,501	2,295,529	1,848,200	2,077,523
総資産額(千円)	2,732,719	2,815,831	3,530,073	2,931,797	3,287,659
1株当たり中間(年間)配当額(円)	6.00	6.00	8.00	13.00	16.00
自己資本比率(%)	62.6	68.0	65.0	63.0	63.2
従業員数(人)	73	87	96	79	86

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 提出会社の第13期の1株当たり配当額13円は、上場記念配当1円を含んでおります。また、第14期の1株当たり配当額16円は、上場記念配当4円を含んでおり、第15期中の1株当たり中間配当額8円は、記念配当2円を含んでおります。
3. 提出会社は、平成14年5月20日に株式を1株につき1.3の割合をもって分割しております。なお、第14期中及び第14期の1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
4. 提出会社の経営指標等については、第13期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
5. 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。
6. 第14期から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、当社グループと称します)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	138
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	96
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であり、子会社(株)サンエスへの出向社員35名は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出産業を中心とした回復の兆しや、株価の上昇など一部に明るさが見られたものの、足もとの景気の実態は依然として厳しい状況のうちに推移いたしました。

キャラクター業界は、少子化の進行で先行きの成長は厳しいと言われておりますが、子供以外に購買層を広げる傾向が多く見られ、キャラクターのついた家電製品や化粧ポーチ等、大人をターゲットにした商品開発が活発に行われるようになってまいりました。

このような状況のもと、当社グループでは若い組織で顧客に密着した営業活動を展開いたしました。オリジナル商品で独自性をアピールするとともに、他社のものでも流行りのキャラクター商品を素早く仕入れて販売し、マーケットシェアの拡大に努めました。この結果、連結売上高4,740百万円（前年同期比34.2%増）、連結経常利益403百万円（前年同期比147.6%増）、連結中間純利益205百万円（前年同期比118.1%増）と増収増益となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

アミューズメント業界向け販売事業におきましては、新規のヒットキャラクター不在の中、苦戦が予想されましたが、「頭文字（イニシャル）D」「ドラえもん」等の定番キャラクターが好調に推移し売上高の増加に貢献しました。また、業態別では量販店系オペレーター、ショッピングセンター系オペレーターへの売上がそれぞれ前年同期比53.1%増、59.9%増と大きく伸長し、チェーン展開しているオペレーターへの比重が高くなってまいりました。

また、SP部門におきましては、外食チェーン、食品メーカー、オンラインゲーム運営会社等の販促商品を中心に実績が上がり、売上高は69百万円（前年同期比11.1%増）と増収となりました。

以上の結果により、売上高は3,900百万円（前年同期比31.3%増）と増収となりました。

物販業界向け販売事業におきましては、品揃えの拡充をしたキーホルダー類、バラエティー雑貨がそれぞれ209百万円（前年同期比26.6%増）、321百万円（前年同期比38.3%増）と、好調な伸びを維持し、また、自社企画商品を含む新材を導入した携帯電話関連グッズが247百万円（前年同期比57.3%増）と、大きく伸ばいたしました。

販売面では、営業スタッフの増員や予約販売を進めるなど営業強化を図るとともに、新規開拓顧客（チェーン店、問屋等）への積極的な営業活動を実施いたしました。

以上の結果により、売上高は805百万円（前年同期比43.4%増）と増収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期増配による配当金の支払額の増加及び保険積立による支出等の支出要因はありましたが、税金等調整前中間純利益が401百万円（前年同期比228百万円増）と好調であったこと及び株式の発行による収入等の要因により、前連結会計年度末に比べ245百万円増加し、当中間連結会計期間末には1,194百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、266百万円（前年同期比309百万円増）となりました。

これは主に「(1)業績」で記載したとおり、税金等調整前中間純利益が401百万円（前年同期比228百万円増）と好調であったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、66百万円（前年同期比10百万円増）となりました。

これは主に、保険積立による支出が42百万円及び貸付けによる支出が24百万円あったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、45百万円（前年同期比147百万円増）となりました。

これは主に、借入金の純増額46百万円及びストックオプションの権利行使に伴う株式の発行による収入が44百万円あったことを反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは独自の生産拠点・生産工程を所持しておらず、生産能力を表示することは困難であります。したがって、生産の状況についての記載はしておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

業態別実績

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
アミューズメント オペレーター メーカー系	207,764	5.9	259,412	5.5	124.9
量販店系	197,256	5.6	301,905	6.4	153.1
ショッピングセンター系	317,188	9.0	507,299	10.7	159.9
路面店	1,943,692	55.0	2,456,353	51.8	126.4
遊園地等	49,673	1.4	34,824	0.7	70.1
ディストリビューター	192,835	5.4	271,163	5.7	140.6
S P 部門	62,542	1.8	69,488	1.5	111.1
小計	2,970,953	84.1	3,900,447	82.3	131.3
物販					
問屋	86,119	2.4	131,331	2.8	152.5
小売店	475,785	13.5	674,509	14.2	141.8
小計	561,904	15.9	805,840	17.0	143.4
その他	-	-	34,354	0.7	-
合計	3,532,857	100.0	4,740,642	100.0	134.2

(注) 1. メーカー系とは、アミューズメント機器を製造している企業のことです。

2. 量販店系とは、大手量販店(スーパー等)のアミューズメント部門のことです。

3. ショッピングセンター系とは、量販店やショッピングセンターのテナントとして店舗展開している企業のことです。

4. ディストリビューターとは、アミューズメント施設へのアミューズメント機・景品等の販売を主業とし、アミューズメント施設を運営していない法人または個人のことです。

5. S P とは、セールスプロモーションの略称であり、企業プレミアム商品の企画・販売を担当する部署のことです。

6. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

商品分類別実績

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	前期比 (%)
自社企画商品	72,509	2.0	81,365	1.7	112.2
キャラクター商品	766,405	21.7	600,199	12.7	78.3
仕入商品	2,693,942	76.3	4,059,077	85.6	150.7
合計	3,532,857	100.0	4,740,642	100.0	134.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	11,255,460
計	11,255,460

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月19日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,597,324	5,516,788	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	-
計	4,597,324	5,516,788	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

株主総会の決議日(平成12年6月29日)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	49,400	59,280(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	462	385(注2)
新株予約権の行使期間	自平成14年7月1日 至平成16年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 462 資本組入額 (注1)	発行価格 385(注2) 資本組入額 (注1)
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。	同左

(注)1. 資本組入額については、新株引受権の付与を受ける対象者が新株引受権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

2. 平成15年11月20日付をもって株式分割(分割比率1:1.2)したことに伴い、権利行使価額を462円から385円に変更し、株式数は次の算式により調整されました。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割の比率(調整後生じる1株未満の株式は切捨てる)

株主総会の決議日（平成13年6月22日）

	中間会計期間末現在 （平成15年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成15年11月30日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	51,300	61,560（注2）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	317	265（注2）
新株予約権の行使期間	自 平成15年7月1日 至 平成17年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 317 資本組入額 （注1）	発行価格 265（注2） 資本組入額 （注1）
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。	同左

（注）1．資本組入額については、新株引受権の付与を受ける対象者が新株引受権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

2．平成15年11月20日付をもって株式分割（分割比率1：1.2）したことに伴い、権利行使価額を317円から265円に変更し、株式数は次の算式により調整されました。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割の比率（調整後生じる1株未満の株式は切捨てる）}$$

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の決議日（平成14年6月21日）

	中間会計期間末現在 （平成15年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成15年11月30日）
新株予約権の数（個）	860	860
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	86,000	103,200（注2）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	528	440（注2）
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成18年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 528 資本組入額 （注1）	発行価格 440（注2） 資本組入額 （注1）
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。	同左

（注）1．資本組入額については、新株引受権の付与を受ける対象者が新株引受権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

2．平成15年11月20日付をもって株式分割（分割比率1：1.2）したことに伴い、権利行使価額を528円から440円に変更し、株式数は次の算式により調整されました。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割の比率（調整後生じる1株未満の株式は切捨てる）}$$

株主総会の決議日（平成15年6月20日）

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,090	1,090
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	109,000	130,800(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	721	601(注2)
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成19年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 721 資本組入額 (注1)	発行価格 601(注2) 資本組入額 (注1)
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。	同左

(注) 1. 資本組入額については、新株引受権の付与を受ける対象者が新株引受権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

2. 平成15年11月20日付をもって株式分割(分割比率1:1.2)したことに伴い、権利行使価額を721円から601円に変更し、株式数は次の算式により調整されました。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割の比率(調整後生じる1株未満の株式は切捨てる)}$$

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	122,900	4,597,324	22,099	365,903	22,045	397,211

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成15年11月20日付をもって1株を1.2株に株式分割し、発行済株式総数が919,464株増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
久保 敏志	大阪市中央区玉造 2 - 21 - 17 - 502	2,222,691	48.34
ゴールドマンサックスイン ターナショナル (常任代理人ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB U.K (東京都港区赤坂 1 - 12 - 32アーク森ビル)	307,300	6.68
田中 美晴	東京都品川区東五反田 5 - 22 - 23	120,000	2.61
八百 博徳	大阪市中央区粉川町 3 - 15 - 305	55,215	1.20
澤田 禎夫	兵庫県西宮市甲子園六石町 3 - 9	51,900	1.12
エスケイジャパン従業員持株 会	大阪市中央区上町 1 - 3 - 10エスケイビル	49,385	1.07
久保 三則	長崎県福江市籠淵町1187 - 5	40,000	0.87
中村 英記	東京都台東区北上野 2 - 10 - 5 藤和シ ティコープ304	39,600	0.86
ドイチェバンクアーゲーロン ドンピービーノントリティー クライアーツ613 (常任代理人 ドイツ証券会 社東京支店)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB,UK (東京都千代田区永田町 2 - 11 - 1 山王 パークタワー)	37,700	0.82
和泉 真人	東京都台東区寿 3 - 13 - 10中銀浅草寿町マ ンション303	36,200	0.78
計	-	2,959,991	64.35

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,591,400	45,914	-
単元未満株式	普通株式 924	-	-
発行済株式総数	4,597,324	-	-
総株主の議決権	-	45,914	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エスケイジャパン	大阪市中央区上町一丁目3番10号	5,000	-	5,000	0.1
計	-	5,000	-	5,000	0.1

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	479	585	760	980	960	950 777
最低(円)	421	445	560	611	850	780 710

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		630,447		1,194,953		949,464	
2.受取手形及び売掛 金		898,139		1,194,660		1,201,450	
3.棚卸資産		245,420		252,340		237,094	
4.繰延税金資産		31,911		79,982		45,757	
5.その他		69,281		26,186		44,110	
貸倒引当金		8,103		31,073		20,545	
流動資産合計		1,867,096	63.1	2,717,050	70.6	2,457,332	68.8
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	1.2	324,111		307,973		316,614	
(2)土地	2	469,612		469,612		469,612	
(3)その他	1	14,171		15,755		15,279	
有形固定資産合計		807,895		793,341		801,506	
2.無形固定資産							
(1)営業権		21,000		15,000		26,000	
(2)電話加入権		5,802		6,125		6,097	
無形固定資産合計		26,802		21,125		32,097	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		80,515		88,824		80,736	
(2)破産債権・更生 債権等		15,343		17,070		19,570	
(3)保険積立金		127,203		186,997		146,856	
(4)繰延税金資産		29,284		25,188		31,451	
(5)その他		25,519		45,938		27,914	
貸倒引当金		22,093		44,670		25,070	
投資その他の資産 合計		255,772		319,349		281,458	
固定資産合計		1,090,470	36.9	1,133,816	29.4	1,115,061	31.2
資産合計		2,957,567	100.0	3,850,867	100.0	3,572,393	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		549,454		872,560		891,371		
2. 短期借入金	2	208,512		227,992		177,702		
3. 未払金		57,385		82,706		131,397		
4. 未払法人税等		81,555		224,547		144,682		
5. 賞与引当金		43,034		54,608		36,332		
6. その他	3	35,897		72,133		62,454		
流動負債合計		975,839	33.0	1,534,548	39.9	1,443,939	40.4	
固定負債								
1. 長期借入金	2	14,732		6,740		10,736		
2. 退職給付引当金		45,874		56,282		59,217		
固定負債合計		60,606	2.0	63,022	1.6	69,953	2.0	
負債合計		1,036,445	35.0	1,597,571	41.5	1,513,893	42.4	
(資本の部)								
資本金		342,603	11.6	365,903	9.5	343,804	9.6	
資本剰余金		373,964	12.7	397,211	10.3	375,166	10.5	
利益剰余金		1,206,890	40.8	1,492,120	38.8	1,341,784	37.6	
その他有価証券評価 差額金		-	-	417	0.0	103	0.0	
自己株式		2,337	0.1	2,358	0.1	2,358	0.1	
資本合計		1,921,121	65.0	2,253,295	58.5	2,058,500	57.6	
負債資本合計		2,957,567	100.0	3,850,867	100.0	3,572,393	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,532,857	100.0	4,740,642	100.0	7,968,650	100.0
売上原価		2,608,768	73.8	3,425,906	72.3	5,825,472	73.1
売上総利益		924,089	26.2	1,314,735	27.7	2,143,178	26.9
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費		128,633		165,529		284,852	
2. 貸倒引当金繰入額		-		31,641		16,047	
3. 給与手当		210,624		254,317		515,472	
4. 賞与引当金繰入額		43,034		54,608		36,332	
5. 福利厚生費		70,686		78,976		131,512	
6. その他		292,925	745,903	323,574	908,648	632,801	1,617,019
営業利益		178,185	5.1	406,087	8.6	526,158	6.6
営業外収益							
1. 受取利息		95		469		207	
2. 保険解約益		2,095		1,111		9,944	
3. 為替差益		1,527		378		2,934	
4. その他		586	4,305	1,581	3,541	1,715	14,801
営業外費用							
1. 支払利息		3,156		4,138		6,761	
2. 上場関連費用		9,000		-		31,116	
3. 投資有価証券評価損		2,330		894		2,527	
4. その他		4,914	19,402	739	5,771	5,964	46,368
経常利益		163,089	4.6	403,856	8.5	494,590	6.2
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		10,164	10,164	-	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産売却損		345		333		889	
2. リース解約損		-	345	2,330	2,664	-	889
税金等調整前中間 (当期)純利益		172,908	4.9	401,192	8.5	493,701	6.2
法人税、住民税及 び事業税		81,566		224,551		256,615	
法人税等調整額		2,650	78,916	28,389	196,162	18,523	238,092
中間(当期)純利益		93,992	2.7	205,030	4.3	255,608	3.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			-	375,166			-
1. 資本準備金期首残高		373,214	373,214	-	-	373,214	373,214
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株式の 発行		750	750	22,045	22,045	1,951	1,951
資本剰余金中間期末 (期末)残高			373,964		397,211		375,166
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			-	1,341,784			-
1. 連結剰余金期首残高		1,144,748	1,144,748	-	-	1,144,748	1,144,748
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		93,992	93,992	205,030	205,030	255,608	255,608
利益剰余金減少高							
1. 配当金		23,950		44,693		50,673	
2. 役員賞与		7,900	31,850	10,000	54,693	7,900	58,573
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,206,890		1,492,120		1,341,784

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		172,908	401,192	493,701
減価償却費		15,122	25,176	33,423
投資有価証券評価損		2,330	894	2,527
賞与引当金の増加額		7,327	18,275	625
貸倒引当金の増加 額・減少額()		11,225	30,128	4,192
退職給付引当金の増 加額・減少額()		338	2,934	13,005
受取利息及び受取配 当金		123	469	237
支払利息		3,156	4,138	6,761
保険解約益		2,095	1,111	9,944
固定資産売却損		345	333	889
リース解約損		-	2,330	-
売上債権の減少額・ 増加額()		193,285	6,790	110,025
棚卸資産の減少額・ 増加額()		126,353	15,246	118,027
仕入債務の増加額・ 減少額()		46,059	18,810	295,857
役員賞与の支払額		7,900	10,000	7,900
その他		93,124	25,743	35,133
小計		107,257	414,944	639,981
利息及び配当金の受 取額		36	469	327
利息の支払額		2,996	4,169	6,810
法人税等の支払額		147,651	144,686	259,650
営業活動によるキャッ シュ・フロー		43,354	266,558	373,847

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の取得 による支出		30,912	9,157	31,155
投資有価証券の売却 による収入		-	5,952	-
保険積立による支出		9,130	42,050	36,895
保険解約による返戻 金収入		6,107	3,020	22,068
有形固定資産の取得 による支出		23,866	4,701	31,365
有形固定資産の売却 による収入		2,788	70	2,908
無形固定資産の取得 による支出		-	28	10,294
貸付けによる支出		2,500	24,000	14,000
貸付金の回収による 収入		1,500	6,550	3,500
その他		-	2,340	2
投資活動によるキャッ シュ・フロー		56,013	66,684	95,230
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		210,000	560,000	560,000
短期借入金の返済に よる支出		258,516	506,000	620,856
長期借入金の返済に よる支出		29,026	7,706	51,492
株式の発行による収 入		1,501	44,145	3,903
自己株式の取得によ る支出(純)		1,952	-	1,972
配当金の支払額		23,744	44,824	50,287
財務活動によるキャッ シュ・フロー		101,737	45,614	160,704

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物の 増減額		201,105	245,488	117,911
現金及び現金同等物の 期首残高		831,552	949,464	831,552
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		630,447	1,194,953	949,464

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 (株)サンエス	連結子会社の数 2社 (株)サンエス (株)ケー・ディー・システム	連結子会社の数 2社 (株)サンエス (株)ケー・ディー・システム なお、新たに子会社となった(株)ケー・ディー・システムについては、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社(株)イメージは、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左	持分法を適用していない関連会社(株)イメージは、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法を採用しております。 棚卸資産 総平均法(月次)による原価法を採用しております。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 棚卸資産 同左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 棚卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 13 ~ 50年</p> <p>車両運搬具 3 ~ 6年</p> <p>その他 2 ~ 10年</p> <p>無形固定資産 営業権 商法の規定による最長期間(5年)で均等償却しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務(責任準備金)及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 13 ~ 50年</p> <p>車両運搬具 2 ~ 6年</p> <p>その他 2 ~ 10年</p> <p>無形固定資産 営業権 商法の規定による最長期間(5年)で均等償却しております。</p> <p>ただし、平成14年11月に取得した営業権のうち、未償却残高については、当中間連結会計期間において一括償却を行い、販売費及び一般管理費に「その他」として計上しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 営業権 商法の規定による最長期間(5年)で均等償却しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(責任準備金)及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸入による外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。</p>	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(ヘ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金及び取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。	同左	同左

追加情報

<p>前中間連結会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）</p>
<p>（自己株式及び法定準備金取崩等会計）</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 155,242千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 175,241千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 164,944千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。
建物 213,762千円	建物 201,805千円	建物 208,428千円
土地 379,760千円	土地 379,760千円	土地 379,760千円
計 593,522千円	計 581,565千円	計 588,188千円
担保付債務は、次のとおりであります。	担保付債務は、次のとおりであります。	担保付債務は、次のとおりであります。
短期借入金 178,340千円	短期借入金 120,000千円	短期借入金 66,000千円
長期借入金 44,904千円	長期借入金 14,732千円	長期借入金 22,438千円
(1年内返済予定額を含む)	(1年内返済予定額を含む)	(1年内返済予定額を含む)
計 223,244千円	計 134,732千円	計 88,438千円
3 消費税等の会計処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の会計処理 同左	3 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 630,447千円	現金及び預金勘定 1,194,953千円	現金及び預金勘定 949,464千円
現金及び現金同等物 630,447千円	現金及び現金同等物 1,194,953千円	現金及び現金同等物 949,464千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>44,283</td> <td>27,473</td> <td>16,809</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>36,498</td> <td>26,962</td> <td>9,536</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,781</td> <td>54,435</td> <td>26,345</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	44,283	27,473	16,809	無形固定資産 (ソフトウェア)	36,498	26,962	9,536	合計	80,781	54,435	26,345	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>48,184</td> <td>31,758</td> <td>16,426</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>33,621</td> <td>27,179</td> <td>6,442</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,806</td> <td>58,938</td> <td>22,868</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	48,184	31,758	16,426	無形固定資産 (ソフトウェア)	33,621	27,179	6,442	合計	81,806	58,938	22,868	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>48,790</td> <td>32,131</td> <td>16,658</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>36,498</td> <td>30,003</td> <td>6,494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,288</td> <td>62,134</td> <td>23,153</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	48,790	32,131	16,658	無形固定資産 (ソフトウェア)	36,498	30,003	6,494	合計	85,288	62,134	23,153
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	44,283	27,473	16,809																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	36,498	26,962	9,536																																															
合計	80,781	54,435	26,345																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	48,184	31,758	16,426																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	33,621	27,179	6,442																																															
合計	81,806	58,938	22,868																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	48,790	32,131	16,658																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	36,498	30,003	6,494																																															
合計	85,288	62,134	23,153																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>同左</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,366千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,979千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,345千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,366千円	1年超	11,979千円	合計	26,345千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,242千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,625千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,868千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,242千円	1年超	12,625千円	合計	22,868千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,970千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,183千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,153千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,970千円	1年超	10,183千円	合計	23,153千円																														
1年内	14,366千円																																																	
1年超	11,979千円																																																	
合計	26,345千円																																																	
1年内	10,242千円																																																	
1年超	12,625千円																																																	
合計	22,868千円																																																	
1年内	12,970千円																																																	
1年超	10,183千円																																																	
合計	23,153千円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>同左</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,618千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,618千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,618千円	減価償却費相当額	7,618千円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,892千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,892千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,892千円	減価償却費相当額	7,892千円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,316千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,316千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,316千円	減価償却費相当額	15,316千円																																				
支払リース料	7,618千円																																																	
減価償却費相当額	7,618千円																																																	
支払リース料	7,892千円																																																	
減価償却費相当額	7,892千円																																																	
支払リース料	15,316千円																																																	
減価償却費相当額	15,316千円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,000	6,425	3,575
合計	10,000	6,425	3,575

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	74,090

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	8,404	8,174	230
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10	10	-
合計	8,414	8,184	230

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	80,640

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	547	683	135
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	9,695	5,962	3,732
合計	10,243	6,646	3,597

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	74,090

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは同一セグメントに属するぬいぐるみ・キーホルダー・携帯電話関連グッズ・玩具等のファンシーグッズの企画販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)								
1株当たり純資産額 431.34円	1株当たり純資産額 490.67円	1株当たり純資産額 458.34円								
1株当たり中間純利益金額 21.14円	1株当たり中間純利益金額 45.52円	1株当たり当期純利益金額 55.18円								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 20.76円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 44.71円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 54.43円								
<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 511.09円</td> <td>1株当たり純資産額 541.15円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 23.88円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 65.78円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 23.51円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 64.66円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 511.09円	1株当たり純資産額 541.15円	1株当たり中間純利益金額 23.88円	1株当たり当期純利益金額 65.78円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 23.51円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 64.66円		<p>1株当たり純資産額 541.15円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 65.78円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 64.66円</p> <p>当社は、平成14年5月20日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 416.27円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 50.60円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 49.74円</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 511.09円	1株当たり純資産額 541.15円									
1株当たり中間純利益金額 23.88円	1株当たり当期純利益金額 65.78円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 23.51円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 64.66円									

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	93,992	205,030	255,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	10,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(10,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	93,992	205,030	245,608
期中平均株式数(株)	4,447,206	4,504,174	4,451,046
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	80,555	81,416	61,470
(うち新株予約権)	(80,555)	(81,416)	(61,470)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数890個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,090個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数860個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2. 当社は、平成14年5月20日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
前中間連結会計期間	前連結会計年度		
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額		
393.14円	416.27円		
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額		
18.37円	50.60円		
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
18.08円	49.74円		

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
	<p>平成15年8月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成15年11月20日をもって普通株式1株につき1.2株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 919,464株</p> <p>(2) 分割方法 平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="595 1290 983 1771"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 359.45円</td> <td>1株当たり純資産額 408.89円</td> <td>1株当たり純資産額 381.95円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 17.61円</td> <td>1株当たり中間純利益金額 37.93円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 45.98円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 17.30円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 37.26円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 45.36円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 359.45円	1株当たり純資産額 408.89円	1株当たり純資産額 381.95円	1株当たり中間純利益金額 17.61円	1株当たり中間純利益金額 37.93円	1株当たり当期純利益金額 45.98円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 17.30円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 37.26円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 45.36円	
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり純資産額 359.45円	1株当たり純資産額 408.89円	1株当たり純資産額 381.95円												
1株当たり中間純利益金額 17.61円	1株当たり中間純利益金額 37.93円	1株当たり当期純利益金額 45.98円												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 17.30円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 37.26円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 45.36円												

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		553,320		1,085,350		920,460	
2. 受取手形		115,375		190,703		160,771	
3. 売掛金		644,661		766,716		826,550	
4. 棚卸資産		185,951		160,225		170,197	
5. 前渡金		48,586		2,084		6,053	
6. 短期貸付金		151,000		92,080		19,980	
7. 前払費用		6,319		5,341		1,595	
8. 繰延税金資産		29,126		74,096		42,516	
9. その他		1,568		22,022		24,244	
貸倒引当金		7,006		28,580		15,175	
流動資産合計		1,728,903	61.4	2,370,041	67.1	2,157,193	65.6
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	1.2	324,111		307,973		316,614	
2. 車両運搬具	1	5,503		6,555		8,415	
3. 工具、器具及び 備品	1	7,371		6,257		6,148	
4. 土地	2	469,612		469,612		469,612	
有形固定資産合計		806,598		790,399		800,791	
(2)無形固定資産		15,744		12,882		14,382	
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		80,515		88,824		80,736	
2. 関係会社株式		10,000		40,000		40,000	
3. 破産債権・更生 債権等		11,941		13,343		14,701	
4. 保険積立金		127,203		186,997		146,856	
5. 繰延税金資産		28,195		24,489		30,559	
6. その他		25,419		44,039		22,640	
貸倒引当金		18,691		40,943		20,201	
投資その他の資産 合計		264,584		356,750		315,292	
固定資産合計		1,086,927	38.6	1,160,032	32.9	1,130,465	34.4
資産合計		2,815,831	100.0	3,530,073	100.0	3,287,659	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		436,455		663,844		738,034	
2. 短期借入金	2	178,340		120,000		66,000	
3. 一年以内返済長期 借入金	2	30,172		7,992		11,702	
4. 未払金		51,611		62,713		103,067	
5. 未払費用		17,191		22,276		21,929	
6. 未払法人税等		81,450		213,316		144,391	
7. 未払消費税等	3	7,647		26,722		20,686	
8. 賞与引当金		33,567		44,652		26,716	
9. その他		5,287		10,004		7,655	
流動負債合計		841,722	29.9	1,171,521	33.2	1,140,182	34.7
固定負債							
1. 長期借入金	2	14,732		6,740		10,736	
2. 退職給付引当金		45,874		56,282		59,217	
固定負債合計		60,606	2.1	63,022	1.8	69,953	2.1
負債合計		902,329	32.0	1,234,544	35.0	1,210,136	36.8
(資本の部)							
資本金		342,603	12.2	365,903	10.4	343,804	10.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		373,964		397,211		375,166	
資本剰余金合計		373,964	13.3	397,211	11.2	375,166	11.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		12,000		12,000		12,000	
2. 任意積立金		900,000		1,100,000		900,000	
3. 中間(当期)未処分 利益		287,271		422,354		448,807	
利益剰余金合計		1,199,271	42.6	1,534,354	43.5	1,360,807	41.4
その他有価証券評価 差額金		-	-	417	0.0	103	0.0
自己株式		2,337	0.1	2,358	0.1	2,358	0.1
資本合計		1,913,501	68.0	2,295,529	65.0	2,077,523	63.2
負債資本合計		2,815,831	100.0	3,530,073	100.0	3,287,659	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,015,106	100.0	3,965,086	100.0	6,816,901	100.0
売上原価		2,228,505	73.9	2,860,222	72.1	4,985,457	73.1
売上総利益		786,601	26.1	1,104,863	27.9	1,831,444	26.9
販売費及び一般管理 費		605,267	20.1	693,155	17.5	1,291,269	19.0
営業利益		181,334	6.0	411,707	10.4	540,174	7.9
営業外収益	1	12,140	0.4	11,234	0.3	29,670	0.4
営業外費用	2	19,161	0.6	4,439	0.1	45,817	0.6
経常利益		174,313	5.8	418,502	10.6	524,027	7.7
特別利益		1,872	0.0	-	-	-	-
特別損失		345	0.0	2,664	0.1	889	0.0
税引前中間(当期) 純利益		175,840	5.8	415,838	10.5	523,138	7.7
法人税、住民税及 び事業税		81,461		213,323		256,324	
法人税等調整額		3,223	78,238	25,725	187,597	19,047	237,277
中間(当期)純利益		97,602	3.2	228,241	5.8	285,860	4.2
前期繰越利益		189,669		194,113		189,669	
中間配当額		-		-		26,723	
中間(当期)未処 分利益		287,271		422,354		448,807	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 益は資本の部に、評価差 損は当期損失に計上する 部分資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定)を採用 しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) 棚卸資産 商品 総平均法(月次)による 原価法を採用してありま す。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差益は 資本の部に、評価差損は 当期損失に計上する部分 資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定)を採用し ております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以 降に取得した建物(附属設備を 除く)は定額法を採用してあり ます。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のと おりであります。</p> <p>建物 13 ~ 50年</p> <p>車両運搬具 3 ~ 6年</p> <p>工具、器具及び備品 2 ~ 10年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 商法の規定による最長期間 (5年)で均等償却してあり ます。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以 降に取得した建物(附属設備を 除く)は定額法を採用してあり ます。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のと おりであります。</p> <p>建物 13 ~ 50年</p> <p>車両運搬具 2 ~ 6年</p> <p>工具、器具及び備品 2 ~ 10年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸入による外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）</p>
<p>（自己株式及び法定準備金取崩等会計）</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産192千円）は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 154,839千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 172,939千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 163,960千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 213,762千円 土地 379,760千円 計 593,522千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 178,340千円 長期借入金 44,904千円 (1年内返済予定額を含む) 計 223,244千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 201,805千円 土地 379,760千円 計 581,565千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 120,000千円 長期借入金 14,732千円 (1年内返済予定額を含む) 計 134,732千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 208,428千円 土地 379,760千円 計 588,188千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 66,000千円 長期借入金 22,438千円 (1年内返済予定額を含む) 計 88,438千円
3 消費税等の会計処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	3 消費税等の会計処理 同左	3
4 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(株)サンエスと当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 150,000千円 貸出実行高 145,000千円 差引額 5,000千円	4 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(株)サンエスおよび(株)ケー・ディー・システム)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当中間会計期間末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 200,000千円 貸出実行高 83,980千円 差引額 116,019千円	4 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(株)サンエスおよび(株)ケー・ディー・システム)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 180,000千円 貸出実行高 2,480千円 差引額 177,519千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 788千円 受取家賃 4,571千円 業務受託収入 2,571千円 保険解約益 2,095千円 為替差益 1,527千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,139千円 受取家賃 4,571千円 業務受託収入 2,571千円 保険解約益 1,111千円 為替差益 378千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,898千円 受取家賃 9,142千円 業務受託収入 5,142千円 保険解約益 9,944千円 為替差益 2,934千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,943千円 投資有価証券評価損 2,330千円 上場関連費用 9,000千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,487千円 投資有価証券評価損 894千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,313千円 投資有価証券評価損 2,527千円 上場関連費用 31,116千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 11,719千円 無形固定資産 1,500千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 11,144千円 無形固定資産 1,500千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 24,360千円 無形固定資産 3,000千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>29,036</td> <td>16,013</td> <td>13,022</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>16,464</td> <td>13,005</td> <td>3,459</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,501</td> <td>29,019</td> <td>16,482</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,310千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,171千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,482千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,090千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,090千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	29,036	16,013	13,022	無形固定資産 (ソフトウェア)	16,464	13,005	3,459	合計	45,501	29,019	16,482	1年内	7,310千円	1年超	9,171千円	合計	16,482千円	支払リース料	4,090千円	減価償却費相当額	4,090千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>28,148</td> <td>16,152</td> <td>11,996</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>10,378</td> <td>8,948</td> <td>1,429</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,527</td> <td>25,101</td> <td>13,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,922千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,504千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,426千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,429千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,429千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	28,148	16,152	11,996	無形固定資産 (ソフトウェア)	10,378	8,948	1,429	合計	38,527	25,101	13,426	1年内	5,922千円	1年超	7,504千円	合計	13,426千円	支払リース料	3,429千円	減価償却費相当額	3,429千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>29,036</td> <td>18,717</td> <td>10,319</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>16,464</td> <td>14,043</td> <td>2,421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,501</td> <td>32,760</td> <td>12,741</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,631千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,110千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,741千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,831千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	29,036	18,717	10,319	無形固定資産 (ソフトウェア)	16,464	14,043	2,421	合計	45,501	32,760	12,741	1年内	6,631千円	1年超	6,110千円	合計	12,741千円	支払リース料	7,831千円	減価償却費相当額	7,831千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具、器具及び備品	29,036	16,013	13,022																																																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	16,464	13,005	3,459																																																																													
合計	45,501	29,019	16,482																																																																													
1年内	7,310千円																																																																															
1年超	9,171千円																																																																															
合計	16,482千円																																																																															
支払リース料	4,090千円																																																																															
減価償却費相当額	4,090千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具、器具及び備品	28,148	16,152	11,996																																																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	10,378	8,948	1,429																																																																													
合計	38,527	25,101	13,426																																																																													
1年内	5,922千円																																																																															
1年超	7,504千円																																																																															
合計	13,426千円																																																																															
支払リース料	3,429千円																																																																															
減価償却費相当額	3,429千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具、器具及び備品	29,036	18,717	10,319																																																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	16,464	14,043	2,421																																																																													
合計	45,501	32,760	12,741																																																																													
1年内	6,631千円																																																																															
1年超	6,110千円																																																																															
合計	12,741千円																																																																															
支払リース料	7,831千円																																																																															
減価償却費相当額	7,831千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>平成15年8月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成15年11月20日をもって普通株式1株につき1.2株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 919,464株</p> <p>(2) 分割方法 平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年10月1日</p>	

(2) 【その他】

平成15年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....36,738千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成15年12月15日

(注) 平成15年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第14期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月23日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中 間 監 査 報 告 書

平成14年12月13日

株式会社エスケイジャパン

代表取締役社長 久 保 敏 志 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 仲 里 新 光
関与社員

代表社員 公認会計士 後 藤 紳 太 郎
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社エスケイジャパン及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

株式会社エスケイジャパン
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 仲里 新光
関与社員

代表社員 公認会計士 後藤 紳太郎
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケイジャパン及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月13日

株式会社エスケイジャパン

代表取締役社長 久保敏志 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 仲里新光
関与社員

代表社員 公認会計士 後藤紳太郎
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社エスケイジャパンの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

株式会社エスケイジャパン
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 仲里新光
関与社員

代表社員 公認会計士 後藤紳太郎
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケイジャパンの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。